

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】イージス艦の海難事故に関する会計検査院幹部の議会証言

米海軍横須賀基地に拠点を置く第7艦隊所属のイージス艦が二度にわたって重大事故を起こしたことを受け、2017年9月7日、下院軍事委員会は「海軍の即応性：イージス艦「フィッツジェラルド」とイージス艦「ジョン・マケイン」の事故の背景にある問題（Navy Readiness: Underlying Problems Associated with the USS Fitzgerald and USS John S. McCain）」と題する公聴会を開催した。また2017年9月19日には、上院軍事委員会も「米海軍の最近の海難事故（Recent United States Navy Incidents at Sea）」と題する公聴会を開催した。両公聴会とも、外部から3人の関係者・専門家を証言者として招いているが、このうち会計検査院（GAO）のジョン・ペンデルトン（John Pendelton）氏は、両公聴会に招かれている。

ペンデルトン氏は証言に加え、両公聴会ではほぼ同じ内容の調査資料を提出し、米海軍の一連の事故の背景に、米海軍に求められる任務が増加する中で、米艦船の数が削減されていることと、これに伴う米海軍の即応性の低下の問題があることを指摘している。具体的には、米国を拠点とする米艦船と、日本を含めた海外を拠点とする米艦船の比較を通して、特に後者の側で、乗組員の勤務時間の増加、乗組員の訓練時間の減少、乗組員の休養時間の減少、米艦船の展開時間の増加、米艦船の状態の悪化、米艦船のメンテナンスの遅れといった問題が深刻化していることを強調している。

加えてペンデルトン氏は、会計検査院がこれまでもこの問題に関する調査報告書を公表し、その都度、国防省に対して提言を示してきた過程も整理している。この度の公聴会に提出された調査資料によると、会計検査院はここ3年で4つの関連する調査報告書を公表し、計14の提言を示してきた。これに対して、国防省はおおむね全ての提言に賛同・協力しつつも、実際に履行された内容は1つにとどまっているというのが、ペンデルトン氏の公聴会時点での評価である。

海外立法情報課・西住 祐亮

・ https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/Pendleton_09-19-17.pdf

【アメリカ】2017年10月衆院選の結果に関するシンクタンクの記事

2017年10月22日投票の衆議院議員総選挙については、米国の各種報道機関だけでなく、米国の有力シンクタンクも関連記事を公表している。2017年10月23日には、保守系シンクタンクの代表格とされるヘリテージ財団（Heritage Foundation、1973年設立）が「日本の選挙結果が米国と東アジアにもたらすもの（What Japan's Election Outcome Means for the U.S., East Asia）」と題する記事を公表し、2017年10月25日には、中道・リベラル系のシンクタンクとして長い歴史を持つブルッキングス研究所（Brookings Institution、1916年設立）が「日本の解散総選挙に関する4つの疑問（Four Questions about Japan's Snap Election, Answered）」と題する記事を公表した。加えて2017年10月27日には、超党派の外交専門シンクタンクである外交問題評議会（CFR、1921年設立）が「安倍首相の勝利と日本における改憲論議（Abe's Win and Japan's Constitutional Debate）」と題する記事を公表した。

選挙結果そのものについては、ブルッキングス研究所の記事が詳細に述べており、自民党が単独で絶対安定多数の議席を確保したことなどを説明している。また小池百合子東京

都知事を代表とする新党「希望の党」が議席を伸ばせなかった理由としては、安倍首相による衆院解散のタイミングが、結果として新党に十分な時間を与えなかったこと、「2030年までの原発ゼロ」や満員電車の解消を訴える選挙公約「12のゼロ」が実現性に乏しいものであったこと、小池氏本人が衆院選に出馬しなかったことなどを指摘している。

選挙結果が今後の日本政治外交に及ぼす影響については、いずれの記事も、憲法改正の議論（改憲論議）に与える影響を指摘している。外交問題評議会の記事は、憲法改正を支持する衆院議員の中でも、憲法改正の中身で安倍首相と考えの異なる議員が少なくないこと、国民投票で十分な支持を獲得する見通しが厳しいこと、安倍政権が不確実な国際情勢への対応に時間を割かれ、憲法改正に注力できない可能性があることに注目し、選挙結果が必ずしも改憲論議を加速させないとの見方を示している。またヘリテージ財団の記事は、憲法改正に向けた日本の動きを「軍国主義の再来」であると懸念する見方が周辺国の間にあることも紹介している。

海外立法情報課・西住 祐亮

- <http://dailysignal.com/2017/10/23/japans-election-outcome-means-us-east-asia/>
- <https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2017/10/25/four-questions-about-japans-snap-election-answered/>
- <https://www.cfr.org/expert-brief/abes-win-and-japans-constitutional-debate>

【韓国】慰安婦問題関連資料のユネスコ「世界の記憶」登録見送りに対する反応

2017年10月30日（日本時間31日）、慰安婦問題関連資料の「世界の記憶」登録申請に対し、ユネスコは登録を見送る旨発表した。これに対し、韓国外交部（部は省に相当）は31日、次のような報道官論評を発表した。「①政府は、ユネスコ『世界の記憶』に関する国際諮問委員会（IAC）による〔登録見送り〕勧告及びユネスコ事務総長の決定に遺憾の意を表明する。②政府は、日本軍慰安婦被害者問題と関連した歴史的真相に反するいかなる言動にも反対する。③慰安婦問題を歴史の教訓とし、次世代に問題の真相を知らせ、こうした不幸な出来事が再発しないよう教育するための努力を続けていくというのが政府の一貫した立場であり、これは民間レベルで推進された今回の『世界の記憶』登録への努力とも相通するものであるところ、政府はこうした民間の努力を尊重し、支持する。④今後も慰安婦問題関連資料が客観的かつ正当に評価されるよう、可能な外交的努力を続けていく予定である。」

与党である共に民主党は同日のブリーフィングにおいて、「登録保留の決定は、歴史的事実を無視する仕打ちであり、非常に遺憾である。さらに、保留決定の背景に日本の分担金が作用したのであれば、ユネスコ自ら歴史的真相に基づく問題を政治的問題に変質させたことになり、これは平和を追求すべきユネスコの設立目的に反することである」と批判した。なお、最大野党である自由韓国党は公式の立場を示さなかった。

また、慰安婦問題の主管省庁である女性家族部も同日に遺憾の意を表明するとともに、11月17日、慰安婦問題関連資料の登録申請を行った民間団体である「日本軍『慰安婦』関連記録物の世界記録遺産共同登録のための国際連帯委員会」と国際学術大会を共同開催した。同大会は元慰安婦の証言の保存及び継承等を主題とし、今回の登録見送りに対する対策会議も非公開で実施された。（〔 〕内は筆者補足。）

日本安全保障戦略研究所・菊池 勇次

- <http://www.korea.kr/briefing/pressReleaseView.do?newsId=156234259>

・ http://www.mogef.go.kr/nw/rpd/nw_rpd_s001d.do?mid=news405&bbtSn=705234

【韓国】トランプ米大統領の訪韓（日本関連部分）

2017年11月7日、トランプ米大統領が訪韓し、文在寅（ムン・ジェイン）大統領と首脳会談を行った。この会談で両首脳は、北朝鮮が核ミサイル開発を放棄することを強く求め、北朝鮮がいかなる挑発を行っても、米韓同盟の確固たる圧倒的な対応に直面することになるであろうと警告した。

同日行われた晩さん会では、「独島エビ」（竹島近海で漁獲されたエビ）を使用したチャプチェ（春雨を肉・野菜等の具材と共にいためた料理）が提供された。これに関連して大統領府は同日、「晩さん会のメニューは、国産の食材で我々だけの特色を盛り込みつつも、米首脳の好みも同時に配慮した。特にメニューの一つ一つに意味を盛り込み、我々の文化を伝えつつも、[文在寅政権で]最初の国賓に向けた真心を表現しようとした」と説明した。また、晩さん会には招待者として元慰安婦も出席し、トランプ大統領と抱擁する場面が大きく報じられた。

この晩さん会における「独島エビ」及び元慰安婦の出席について、我が国からは、菅義偉官房長官が同日の記者会見で不快感を示し、河野太郎外相が翌8日の記者会見で、「北朝鮮危機の中で、特に日米韓の連携が大事な時期に極めて遺憾」と表明し、韓国政府にも申入れを行った旨明らかにした。韓国外交部は9日の記者会見において、この日本政府の反応に対する立場を問う質問に対し、次のように回答した。「今回の国賓晩さん会のメニュー及び招待者は、諸般の要素を総合的に勘案して決定したものであり、こうした事案について[他国が]問題を提起するのは適切ではないと考える。我が政府は外交チャンネルを通じて、このような立場を日本側に伝えた。」（〔〕内は筆者補足。）

日本安全保障戦略研究所・菊池 勇次

- ・ <http://www1.president.go.kr/articles/1413>
- ・ <http://ebrief.korea.kr/briefing/briefingDetailPopup.do?brpId=49332&gubun=G>